



労働力確保は順調か

平石 玲児 議員

一般 質問

令和6年 6月定例会

次の世代につなげる農業を

安部 丘 議員



Q 町道に 防犯カメラを

近隣市町で農機具など乗り物窃盗が発生している。雲南警察署に確認したところ、令和6年1月～3月に、県内の乗り物窃盗は52件(前年比14件増)認知され、検挙は4月30日現在暫定で4件に止まっている。防犯カメラがないと捜査も困難を極めるようだ。

A 公共施設を優先

町長塚原隆昭
「飯南町防犯カメラの設置及び運用に関する要綱」に基づき設置を進めており、公共施設等への設置を優先的に進める。

Q 訪問介護の枠 拡大を

専門業者に委託し3月に完成した高齢者福祉の方向性(報告書)では、介護保険外の支援への要望が一定程度含まれているとある。

この要望を、シルバー人材など有償ボランティアに対応してもらい、費用の一部を町が補助することができれば利用者の希望に添える。

A 生活支援体制 整備事業で検討

町長塚原隆昭
訪問介護の現場にある保険外支援への要望には、社協に委託している「生活支援体制整備事業」で吸い上げ検討する。

Q 農業基盤 どう維持する

国・県が目指す農業大規模化や水田園芸への支援だけでは、中山間地域の将来に渡る農業基盤を維持できない。

中山間地域で圃場を維持してきた多くは兼業農家で、収穫した美味しい米を食べ、家族で就農の喜びを共感してきた。断念し離農するのは、機械の更新が重荷だからだ。

農業基盤を次の世代に繋げるには、農業世帯数を維持する努力が不可欠であり、安心して農業を続けられる支援が必要だ。

町が小型

農機を購入し営農法人に管理委託、農家はこれを有償借用し耕作する仕組みを導入できないか。



次の世代にどうつなぐ

A 地域計画で将来像と 課題を整理

町長塚原隆昭
本町では、認定農業者への農地集積集約と集落営農法人化を推進してきた。飯南町担い手支援センターでは、組織化、法人化を支援しており、今後も推進し農業振興に努める。現在での導入は困難。

本年度、地域農業の10年後の在り方を農業者で話し合い「地域計画」を策定とする。話し合いを通し、具体的な将来像と地域の課題が共有化され、農地を地域で守る意識形成が図られるものと思っている。

Q 協力隊員定着率は

地域おこし協力隊員が地域に定着し、将来的に農業を営むことで地域の活性化や労働力の確保に繋がると考えるが、飯南町の定着率と課題は。

A 全国平均より下

町長塚原隆昭

飯南町の定着率は58・3%で全国平均をやや下回る。隊員が去る理由は、スキルが地域ニーズに合わないこと、サポート体制の不備にある。

業務面は担当課、生活面はまちづくり推進課が支援。OB・OGの協力を得て、退任後も安心して生活できるように取り組む。

募集段階でのマッチングが重要で、面接での情報交換を徹底する。

Q 農業の担い手不足 の対処は

スマート農業の導入は担い手不足の解決手段となるが、これを担う人材の確保と機械購入補助制度の課題がある。どう対処するのか。

A 担い手協議会設立へ

町長塚原隆昭

町の補助事業は国・県のスマート農業事業の上乗せで、水田園芸の6品目に限定。中山間地域では採択されにくい状況で、使いやすい補助事業となるよう県に要望する。

人材の確保は、J Aの指導で一部の農事組合法人がICTを使った実証試験を実施。これを検証し町内に広げる。

「飯南町担い手協議会」が設立予定で、スマート農業に関する勉強会やICT活用の人材育成、法人間の作業連携、農機具の共同利用による経費削減等の取り組みに期待し、町も支援する。

Q 派遣職員不足への 対応は

「飯南町地域づくり協同組合」の派遣職員の不足などの課題と解決策は。

A 増員を検討中

町長塚原隆昭

同組合には25団体が加入、11名の派遣職員が働いている。課題は認識しており、派遣職員の増員や冬季派遣先の事業所の加入を検討中。

増員は財政負担を伴うが、外部からの労働力受け入れは人口増加に繋がるため必要。

Q 外国人の労働環境

人材確保の手段として、外国人技能実習生の受け入れがあり、安心して働ける環境を整えることが求められるが町長の考えは。

A 雇用主を 支援していく

町長塚原隆昭

現在、飯南町には技能実習制度で27名、特定技能制度で11名の外国人在留資格者がいる。外国人に限らず、人材紹介手数料や渡航費用を助成する「飯南町中小企業等人材確保対策事業補助制度」や「飯南町外国人介護福祉人材確保対策事業」で雇用主を支援していく。

人材不足を補うため、外国人人材の確保は重要。職域や地域での交流を活性化させ、今後は民間でのサポート組織も必要と考える。



スマート農業